

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	文化観光国際部 スポーツ振興課	川瀬 亨介
施策名	8 いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	事業群関係課(室)		
事業群名	⑦ スポーツに親しめる環境づくりによる地域スポーツの活性化	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 11,607	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
スポーツを通じた県民の健康増進とまちの活力を創出するため、関係機関等と積極的に連携しながら、いつでも、どこでも、だれでも、気軽に楽しくスポーツに親しめる環境づくりを進め、生涯スポーツの推進に取り組めます。		i) 総合型地域スポーツクラブの育成支援 ii) 関係団体との連携によるスポーツイベントの開催、スポーツ・レクリエーション活動の普及・定着化 iii) 健康長寿対策事業と連携した総合型地域スポーツクラブの活用 iv) スポーツに親しめる環境を作り・支え・継続していくための人材育成支援							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	大人の週1回以上のスポーツ実施率	目標値①	47.2%	48.9%	50.6%	52.3%	54.0%	54.0% (R7)	
		実績値②	45.5% (R2)	48.3%	46.8%	46.2%		進捗状況	
	達成率②/①		102%	95%	91%			やや遅れ	令和4年度から0.6ポイント減少したものの、基準年である令和2年度からは0.7ポイント増加した。特に40代女性は40.5%と令和4年度から10.4ポイント増加した。 週に1回以上スポーツを実施できなかった理由としては、令和4年度と同様に面倒くさいから(19.2%)、仕事や家事が忙しいから(17.8%)が多くなっている。20代~40代については、仕事や家事が忙しいからが一番多い理由となっている。 今後も引き続き、住民の日常的なスポーツ活動の場となる総合型地域スポーツクラブの拡大充実や長崎県民総スポーツ祭等のスポーツ活動の機会の充実に取り組むとともに、子育て世代・働き盛り世代に対する取組が必要である。

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等
				R4実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画	R6目標							
取組項目 i ii iii iv	○	1	地域スポーツ活性化推進事業費	11,661	11,661	11,480	●事業内容 総合型地域スポーツクラブへの支援、ながさき県民総スポーツ祭の開催や県民スポーツ月間に係る広報活動、スポーツ推進審議会等の運営等により、地域における生涯スポーツの推進を図る。 ●実施状況 総合型地域スポーツクラブの設置・育成に向けた市町や関係団体への働きかけを県スポーツ協会と連携して行うとともに、クラブの自立的な運営を図るため、クラブの現状や課題把握のための巡回訪問を実施した。また、クラブの質的充実や市町との連携を深めることを目的として、市町担当者・クラブのスタッフや指導者を対象とした担当者研修会を実施した。 ながさき県民総スポーツ祭の実施種目数、参加人数ともに目標値に届かなかったが、新型コロナウイルスの5類移行もあり、参加者数については前年度からは大きく回復した。	【活動指標】	65	56	86%	●事業の成果 ・総合型地域スポーツクラブの新規設立に向けて県スポーツ協会や宮崎市と連携した結果、宮崎市に1件設立された。研修会では、14市町の担当者の他、クラブからも12名参加があり、クラブによる運動部活動の地域移行や高齢者事業の県内の先進事例等について情報提供ができた。 ・多くの県民が参加できる総合的なスポーツ大会として、「ながさき県民総スポーツ祭」の開催など各種事業の実施により生涯スポーツの振興に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・成人の週1回以上のスポーツ実施率向上のため、総合型地域スポーツクラブの質的充実に向けた支援や認知度向上に努めた。 ・「ながさき県民総スポーツ祭」の実施により、練習や予選を含め県民が日常的にスポーツを行う機会を提供した。
				11,607	11,607	13,786			65	57	87%	
				14,017	14,017	14,006			65			
			スポーツ基本法第4.10.22.31.34.35条			【成果指標】		12,000	8,882	74%		
			H18-			12,000		10,423	86%			
			スポーツ振興課	○	—	—	市町・県民	12,000				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 総合型地域スポーツクラブの育成支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 総合型地域スポーツクラブについては、令和4年度から登録・認証制度の運用が開始され、県スポーツ協会内に中間支援組織が整備されるとともに、長崎県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の事務局も県スポーツ協会内に移った。県スポーツ協会と連携し、24クラブが仮登録クラブとなったものの、うち1クラブは会員減少や資金不足等から今後の継続が厳しいことから、本登録を行っていない。他にも後継者の課題を抱えているクラブやコロナ禍の影響で会員数が減少したままのクラブがあるため、今後も県スポーツ協会や市町と連携しフォローを行うなどの取組が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後も県スポーツ協会や市町と連携し、各クラブの課題の把握及び解決に向けた取組、登録・認証制度の利用促進に向けた取組、クラブの認知度向上、クラブや市町に対する情報提供等に取り組んでいく。</p>
<p>ii 関係団体との連携によるスポーツイベントの開催、スポーツ・レクリエーション活動の普及・定着化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 毎年11月を「県民スポーツ月間」と位置づけ、そのメインイベントとして「ながさき県民総スポーツ祭」を11月中旬に開催している。令和5年度は、ながさき県民総スポーツ祭の実施種目数、参加人数ともに目標値に届いていないが、新型コロナウイルスの5類移行もあり、参加者数については前年度からは大きく回復した。 今後も引き続き、参加者の機運向上や県民へのPR等に向けた大会広報活動の強化を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 県民スポーツ月間やながさき県民総スポーツ祭のPRを強化することで、スポーツ実施率が低い子育て世代が親子や家族で参加できるような体験イベントへ誘導するなど、県民がスポーツに取り組む意識の向上を図る。 なお、総合開会式等のあり方に関しては、関係者による協議の結果、総合開会式の廃止とともに、参加者の機運向上や県民へのPR等に向けた大会広報活動の強化を図ることを決定した。</p>
<p>iii 健康長寿対策事業と連携した総合型地域スポーツクラブの活用</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和5年度より研修会を市町担当者とクラブ関係者の合同で実施し、高齢者事業の先進事例等について情報提供を行った。また、県スポーツ協会や壱岐市と連携した結果、壱岐市に健康寿命の延伸をビジョンに掲げる総合型地域スポーツクラブが設立された。 しかし、まだ高齢者が参加できる種目が無い総合型クラブもあるため、引き続き支援していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 高齢者も参加できる種目の新設や、市町行政と連携した介護予防教室の開設等に向け、総合型クラブや市町に対し、先進優良事例の紹介等を行っていく。</p>
<p>iv スポーツに親しめる環境を作り・支え・継続していくための人材育成支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 生涯スポーツの振興及びスポーツによるまちづくりを目指し、島原市で九州地区スポーツ推進委員研究大会を開催した。九州各県のスポーツ推進委員及び生涯スポーツ担当者1,997名が参加し、地域におけるスポーツ振興の方策の研究等を行った。 令和6年度は県内のスポーツ推進委員及び市町生涯スポーツ担当者を対象としたモルックの研修会や長崎県スポーツ推進委員研究大会を開催するため、意義深い研修会となるよう準備を進めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 県スポーツ推進委員協議会理事・女性委員を中心として、各市町スポーツ推進委員協議会や関係団体に協力を仰ぎながら、各種準備を進めていく。</p>

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv	○	1	地域スポーツ活性化推進事業費	<p>ながさき県民総スポーツ祭の総合開会式は、関係者との協議の結果、今後実施しないこととし、「県民スポーツ月間」や県民総スポーツ祭の広報活動を強化することとした。</p> <p>機運上昇のための広報や、より多くの県民の参加を促すためのイベント等について、関係団体と連携のうえ実施する。</p>	②⑤⑥	<p>低い傾向にある若い世代のスポーツ実施率向上を図るため、スポーツイベントの情報等を特に若い世代に広く周知するために、当課SNSを活用するとともに、子育て世代が家族で参加できるイベントや若い世代が気軽に参加できるニュースポーツの普及を積極的に行う。</p>	改善
			H18-				
			スポーツ振興課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点